

## 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

会社名 株式会社 新日本建物  
 コード番号 8893  
 (URL <http://www.kksnt.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 村上 三郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 相馬 聡

TEL (03) 5227-5605  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

決算取締役会開催日 平成16年11月19日  
 中間配当支払開始日 当中間期につきましては、中間配当を見送らせていただきます。

### 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,428	(30.1)	239	(-)	519	(-)
15年9月中間期	20,637	(38.8)	434	(-)	216	(-)
16年3月期	40,689		1,148		639	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	274	(-)	18	90
15年9月中間期	93	(-)	6	42
16年3月期	309		21	34

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 14,520,000株 15年9月中間期 14,520,000株 16年3月期 14,520,000株  
 (当社は平成15年5月20日付をもって、1株を2株に分割しておりますが、平成15年9月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益の計算にあたっては、期首に分割が行われたものとして計算しております。)  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期			15	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	34,331	3,707	10.8	255	36
15年9月中間期	25,757	3,982	15.5	274	27
16年3月期	31,129	4,224	13.6	290	92

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 14,520,000株 15年9月中間期 14,520,000株 16年3月期 14,520,000株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

### 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	51,300	800	400	15	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円55銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいてあります。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		8,383,463		4,386,510		5,136,993	
2. 売掛金		355,180		300,052		2,412,321	
3. 販売用不動産	2	1,810,981		2,005,862		3,532,822	
4. 仕掛販売用不動産	2	10,350,662		22,618,765		16,009,121	
5. 未成工事支出金		949,488		374,218		142,012	
6. その他		1,350,342		2,147,550		1,422,312	
貸倒引当金		4,500		4,000		16,000	
流動資産合計		23,195,618	90.1	31,828,959	92.7	28,639,585	92.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	1,151,643	4.5	1,071,274	3.1	1,086,764	3.5
2. 無形固定資産		119,378	0.4	94,215	0.3	97,493	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	573,278		575,366		615,671	
(2) 関係会社株式		107,000		146,000		107,000	
(3) その他	2	616,303		621,517		588,419	
貸倒引当金		6,171		5,696		5,696	
投資その他の資産合計		1,290,411	5.0	1,337,187	3.9	1,305,394	4.2
固定資産合計		2,561,433	9.9	2,502,676	7.3	2,489,652	8.0
資産合計		25,757,052	100.0	34,331,636	100.0	31,129,238	100.0

(千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		1,118,346		924,850		2,454,186	
2. 買掛金		-		17,218		5,000	
3. 工事未払金		493,909		971,937		1,483,869	
4. 短期借入金	2	7,782,900		12,928,500		8,766,700	
5. 一年以内返済長期借入金	2	4,023,000		8,098,700		4,653,700	
6. 一年以内償還社債		80,000		70,000		80,000	
7. 前受金		1,255,742		1,487,469		816,370	
8. その他		1,144,205		665,938		2,227,927	
流動負債合計		15,898,103	61.7	25,164,613	73.3	20,487,754	65.8
固定負債							
1. 社債		70,000		130,000		70,000	
2. 長期借入金	2	5,316,000		4,862,000		5,861,000	
3. 退職給付引当金		47,982		48,301		52,627	
4. 役員退職慰労引当金		387,366		399,400		397,866	
5. その他		55,258		19,442		35,848	
固定負債合計		5,876,608	22.8	5,459,144	15.9	6,417,342	20.6
負債合計		21,774,711	84.5	30,623,757	89.2	26,905,096	86.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		787,600	3.1	787,600	2.3	787,600	2.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		707,950		707,950		707,950	
資本剰余金合計		707,950	2.8	707,950	2.1	707,950	2.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		45,000		45,000		45,000	
2. 任意積立金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益		437,637		162,061		654,281	
利益剰余金合計		2,482,637	9.6	2,207,061	6.4	2,699,281	8.7
その他有価証券評価差額金		4,152	0.0	5,266	0.0	29,309	0.1
資本合計		3,982,340	15.5	3,707,878	10.8	4,224,141	13.6
負債及び資本合計		25,757,052	100.0	34,331,636	100.0	31,129,238	100.0

## (2)中間損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		20,637,982	100.0	14,428,074	100.0	40,689,133	100.0
売上原価		17,474,022	84.7	12,512,940	86.7	34,029,517	83.6
売上総利益		3,163,960	15.3	1,915,134	13.3	6,659,615	16.4
販売費及び一般管理費		2,729,782	13.2	2,154,485	15.0	5,510,799	13.6
営業利益又は営業損失( )		434,178	2.1	239,351	1.7	1,148,816	2.8
営業外収益	1	76,503	0.3	224,691	1.6	174,691	0.4
営業外費用	2	294,413	1.4	505,253	3.5	683,972	1.6
経常利益又は経常損失( )		216,267	1.0	519,913	3.6	639,535	1.6
特別利益	3	5,859	0.0	14,000	0.1	5,859	0.0
特別損失	4	10,561	0.0	-	-	10,561	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失( )		211,565	1.0	505,913	3.5	634,833	1.6
法人税、住民税及び事業税		3,645	0.0	9,886	0.1	256,299	0.6
法人税等調整額		114,690	0.5	241,380	1.7	68,660	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		93,229	0.5	274,419	1.9	309,873	0.8
前期繰越利益		344,408		436,481		344,408	
中間(当期)未処分利益		437,637		162,061		654,281	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引による生ずる正味の債権及び債務

時価法

#### (3) 棚卸資産

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6~40年、構築物 20年、工具器具及び備品 5~15年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方針

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

#### (3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 130,172千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 127,571千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 139,759千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 549,364千円</p> <p>仕掛販売用不動産 9,692,563千円</p> <p>建物 246,272千円</p> <p>土地 630,272千円</p> <p>合計 11,118,473千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 4,050,800千円</p> <p>一年以内返済 1,823,000千円</p> <p>長期借入金 4,783,000千円</p> <p>合計 10,656,800千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 1,390,140千円</p> <p>仕掛販売用不動産 22,032,758千円</p> <p>建物 232,502千円</p> <p>土地 630,272千円</p> <p>合計 24,285,674千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 10,779,900千円</p> <p>一年以内返済 8,098,700千円</p> <p>長期借入金 4,704,000千円</p> <p>合計 23,582,600千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 2,539,478千円</p> <p>仕掛販売用不動産 15,293,631千円</p> <p>建物 238,908千円</p> <p>土地 630,272千円</p> <p>合計 18,702,291千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 8,444,500千円</p> <p>一年以内返済 4,653,700千円</p> <p>長期借入金 5,111,000千円</p> <p>合計 18,209,200千円</p>
<p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,972千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、販売用不動産の当社持分相当額7,125千円及び仕掛販売用不動産の当社持分相当額33,490千円を担保に供しております。</p>	<p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,280千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額6,179千円を担保に供しております。</p>	<p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,280千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額6,142千円を担保に供しております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)アスリート 1,413,199千円</p> <p>(株)新日本ハウス 9,000千円</p> <p>(株)新日本建物販売 13,000千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)アスリート 1,238,761千円</p> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)エンジョイ 36,690千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)アスリート 1,328,310千円</p> <p>(株)新日本ハウス 205,200千円</p> <p>(株)新日本建物販売 5,200千円</p> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)エンジョイ 40,767千円</p>
<p>4</p>	<p>4 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 60,000千円</p> <p>差引額 440,000千円</p>	<p>4 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 700,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 254,000千円</p> <p>差引額 446,000千円</p>

## (中間損益計算書関係)

(千円未満切捨)

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          2,585千円 受取地代家賃     13,916千円 関係会社業務受託料     21,600千円 解約違約金      16,764千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          2,839千円 受取配当金      138,277千円 受取地代家賃     25,750千円 関係会社業務受託料     21,000千円 解約違約金      4,474千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息          5,025千円 受取地代家賃     33,950千円 関係会社業務受託料     43,200千円 解約違約金      36,310千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         273,468千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         466,784千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息         619,272千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益     5,859千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益     12,000千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益     5,859千円
4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損     10,561千円	4	4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損     10,561千円
5 減価償却実施額 有形固定資産     17,560千円 無形固定資産      3,882千円	5 減価償却実施額 有形固定資産     14,179千円 無形固定資産      3,878千円	5 減価償却実施額 有形固定資産     34,144千円 無形固定資産      8,053千円
6 当社の主な事業である不動産販売事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に竣工・引渡をする物件の割合が大きいため、事業年度の下半期に売上が偏る傾向がみられ、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 同左	6

リース取引関係

(千円未満切捨)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>135,070</td> <td>72,774</td> <td>62,296</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>8,262</td> <td>7,573</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,332</td> <td>80,348</td> <td>62,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	135,070	72,774	62,296	無形固定資産 (ソフトウェア)	8,262	7,573	688	合計	143,332	80,348	62,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>90,385</td> <td>47,242</td> <td>43,143</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>17,508</td> <td>488</td> <td>17,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,893</td> <td>47,730</td> <td>60,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	90,385	47,242	43,143	有形固定資産 (工具器具及び備品)	17,508	488	17,019	合計	107,893	47,730	60,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>108,897</td> <td>62,683</td> <td>46,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,897</td> <td>62,683</td> <td>46,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	108,897	62,683	46,213	合計	108,897	62,683	46,213
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (車両及び運搬具)	135,070	72,774	62,296																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,262	7,573	688																																											
合計	143,332	80,348	62,984																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (車両及び運搬具)	90,385	47,242	43,143																																											
有形固定資産 (工具器具及び備品)	17,508	488	17,019																																											
合計	107,893	47,730	60,162																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (車両及び運搬具)	108,897	62,683	46,213																																											
合計	108,897	62,683	46,213																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>28,092千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	28,092千円	一年超	34,892千円	合計	62,984千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,631千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,162千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	24,631千円	一年超	35,530千円	合計	60,162千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>20,831千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>25,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,213千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	20,831千円	一年超	25,382千円	合計	46,213千円																										
一年以内	28,092千円																																													
一年超	34,892千円																																													
合計	62,984千円																																													
一年以内	24,631千円																																													
一年超	35,530千円																																													
合計	60,162千円																																													
一年以内	20,831千円																																													
一年超	25,382千円																																													
合計	46,213千円																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,158千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,158千円	減価償却費相当額	16,158千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,594千円	減価償却費相当額	12,594千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,586千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,586千円	減価償却費相当額	30,586千円																																
支払リース料	16,158千円																																													
減価償却費相当額	16,158千円																																													
支払リース料	12,594千円																																													
減価償却費相当額	12,594千円																																													
支払リース料	30,586千円																																													
減価償却費相当額	30,586千円																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												



## 有価証券関係

前中間会計期間末(平成15年9月30日)、当中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。